



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 CEO (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 2024年3月18日

配当支払開始予定日 2024年3月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,760	12.4	1,828	7.0	1,860	10.0	1,201	2.5
2022年12月期	22,038		1,709		1,691		1,232	

(注) 包括利益 2023年12月期 1,310百万円 (4.4%) 2022年12月期 1,255百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	124.72		10.1	9.0	7.4
2022年12月期	127.95		10.8	8.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期対前期増減率については記載しておりません。また、2022年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	21,351	12,371	57.9	1,283.94
2022年12月期	19,960	11,398	57.1	1,182.91

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,371百万円 2022年12月期 11,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,722	1,587	567	6,375
2022年12月期	1,957	1,301	519	5,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		15.00		15.00	30.00	289	23.4	2.5
2023年12月期		20.00		20.00	40.00	385	32.1	3.1
2024年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		31.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	26,500	7.0	1,930	5.5	1,960	5.4	1,240	3.2	128.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	9,644,554 株	2022年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2023年12月期	8,717 株	2022年12月期	8,717 株
期中平均株式数	2023年12月期	9,635,837 株	2022年12月期	9,635,850 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	23,521	11.7	1,763	7.0	1,777	9.1	1,154	2.5
2022年12月期	21,052	8.6	1,648	39.2	1,629	20.4	1,184	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	119.86	
2022年12月期	122.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	20,913	12,063	57.7	1,251.96
2022年12月期	19,702	11,181	56.8	1,160.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,063百万円 2022年12月期 11,181百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。
 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動(2024年3月18日付予定)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月～12月)における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の本格的な再開が加速したことに加えて、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しする結果となりました。その一方で、人手不足の問題の深刻化、資源価格や為替の変動による物価の上昇、人件費の高騰などが与える様々な価格への影響も懸念されており、社会全体が依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「We make people happy.」「アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと「FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)」に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画(ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大)の3期目にあたります。当連結会計年度は以下の様に昨年更新した記録をさらに塗り替えました。

- ・当社グループにおける当連結会計年度の売上高が247億60百万円と過去最高を記録。
- ・国内総小売売上高が531億60百万円と過去最高を記録。
- ・一店舗当たりの小売売上高が51百万円と過去最高を記録。
- ・28ヶ月連続、既存店売上高増を達成。
- ・月間最高小売売上高を12か月中8か月更新。

引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを行いました。具体的には、毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し、選ぶ楽しさを提供するとともに、商品ラインナップを強化いたしました。また、お子様をターゲットにした「サーティワンパスポート」、日本上陸50周年を記念した「サーティワン BOX」、テイクアウト需要に応える「フレッシュパック」も「Happiness Box」と合わせて発売しました。コラボレーションにおいては、当社同様に日本上陸50周年の「キットカット」、お客様から高い評価を受けている「スプラトゥーン3」「ポケモン」、そして「スーパーマリオ」、「ハリー・ポッター」との初のコラボレーション実現にも成功しました。そして「ハロウィン」や「クリスマス」商戦でも魅力的な商品を販売するとともに、店舗を装飾することで更なる店舗体験価値の向上にもつながっております。

新店舗デザインでは「F1(Flavor 1st)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を204店実施し、新店舗を含めた新デザインの導入店舗数を523店舗(ToGo店舗含む)としました。また、新デザインに合わせて新ユニフォームも導入しました。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、予約受付も取り入れたモバイルオーダーを推進するとともに、全店のPOSシステムをリニューアルしたことで、お客様の利便性向上に努めています。また、コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、744万人を超えました。会員の購入額は売上全体の33%を占めており、会員でない方に比べ購入額も30%以上多くなっています。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制し、お客様がお買い求めになりやすい価格での提供に努めています。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業やペーパーレス、従業員福利厚生などの働き方改革による最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。店舗においては、包装材料の見直しによるスプーンの軽量化を実施いたしました。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地や利用シーンの多様化に着目した持ち帰り専門店「ToGo店舗」を2022年3月より出店し、現在、主要都市を中心に15店舗出店しております。その結果、当期末国内店舗数1,024店舗と前期末に比べ3店舗の純増となっています。また、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など、消費者の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当期末の国内ポーションカップ販売等拠点（通常店舗と異なる販売拠点）数は330ヶ所、更に台湾・ハワイで、当社が運営する海外店舗数は25店舗となります。これにより国内外合わせて当期末の当社総販売拠点数は1,379ヶ所と前期末と比べ53ヶ所増加となっています。

当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、小売売上高の伸長に牽引され、過去最高の247億60百万円（前期比112.4%）となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心にお客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、来店客数が増加し計画を上回り、過去最高を記録しました。

売上原価は123億82百万円（前期比115.9%）となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、前期と比較して4億円ほどのコスト増に留めることが出来ました。その結果、売上伸長に比べて売上原価の抑制が図られ、売上総利益は123億77百万円（前期比109.0%）となりました。

販売費及び一般管理費については、まん延防止等重点措置発令下にあった前期と比較して積極的な売上獲得のためデジタル広告の出稿を増加したこと、さらに日本上陸50周年記念のキャンペーンを展開したことにより、広告宣伝費が増加しましたが、その効果もあり小売売上高を伸ばすことが出来ております。また、売上が増加したことによる物流費等の販売費の増加、販売拠点拡大のための活動費の増加、新規に出店した直営店の管理費の増加など、将来の売上獲得につながる活動も行い、前期と比べて9億2百万円増加の105億48百万円となりました。

以上の結果、営業利益は18億28百万円（前期比107.0%）となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した連結業績予想を上回るものです。

また、経常利益は18億60百万円（前期比110.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億1百万円（前期比97.5%）となりますが、前期の税金計算における一過性の減額要因を除いた当期純利益との比較では、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は増益となり、こちらも連結業績予想を上回っております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は213億51百万円となりました。流動資産は119億88百万円で、その主な内訳は、現金及び預金が63億75百万円及び売掛金17億円であり、固定資産は93億62百万円になり、その主な内訳は、有形固定資産59億70百万円、無形固定資産6億65百万円、投資その他の資産27億26百万円であり、

総負債は89億79百万円となりました。流動負債は68億21百万円となり、その主な内訳は、未払金29億94百万円、契約負債18億67百万円であり、固定負債は21億57百万円となり、その主な内訳は、長期預り保証金13億25百万円及び長期借入金5億14百万円であり、

純資産は123億71百万円となりました。その主な内訳は、資本金7億35百万円、資本剰余金2億41百万円、利益剰余金112億55百万円であり、

この結果、1株当たり純資産は1,283円94銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は63億75百万円となり、期首残高からの増加額は5億78百万円であり、

営業活動から得られた資金は、27億22百万円（前期は19億57百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調

整前当期純利益18億39百万円、減価償却費が14億47百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、15億87百万円(前期は13億1百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12億15百万円、無形固定資産の取得による支出が2億81百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、5億67百万円(前期は5億19百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億30百万円、配当金の支払いが3億37百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

長期経営計画における4つの柱(①ブランドパワー強化、②デジタル化、③スマート31、④販売拠点拡大)を更に推進させることで、更なる成長を目指してまいります。

ブランドパワー強化では、商品ラインナップや購入機会といったお客様の多様なニーズに合わせた商品開発やキャンペーンを展開していくほか、人気キャラクターなどのコンテンツとのコラボレーションなど、お客様の店舗体験価値を向上させてまいります。既存店に関しては、適切なビルド&スクラップやリロケーションを実施していくとともに、引き続き100店を超える規模の全面改装を実施してまいります。

デジタル化では、モバイルオーダーの一層の活用と、会員制アプリ「31Club」やSNSでの発信を強化し、お客様の利便性向上を図ってまいります。

スマート31では、サプライチェーン最適化による生産性の向上や原料アップの抑制に取り組むほか、店舗においてもPOPや包装材料等の最適化に取り組んでまいります。

販売拠点拡大では、ショッピングセンターへの新規出店を継続しつつ、「ToGo店舗」の出店、ポーションカップ拠点の拡大によりお客様のブランドタッチポイントを増やしてまいります。

弊社を取り巻く外部環境に関しては、世界的なインフレーションに端を発した原材料価格の上昇、エネルギーコストの高騰は継続するものと考えられ、コストプレッシャーは昨年以上に厳しい状況になると想定しております。

このような状況の中、現時点における2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日)の連結業績の見通しにつきましては、売上高265億円、営業利益19億30百万円、経常利益19億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億40百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,136	6,375,448
売掛金	1,849,505	1,700,272
製品	959,041	1,375,234
原材料	519,109	608,539
貯蔵品	369,375	547,348
前払費用	300,837	312,414
未収入金	632,582	883,220
未収消費税等	45,082	-
その他	187,245	186,319
貸倒引当金	△9	-
流動資産合計	10,659,905	11,988,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,227,882	4,256,240
減価償却累計額	△2,259,215	△2,411,539
建物(純額)	1,968,666	1,844,701
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	△288,774	△307,288
構築物(純額)	156,175	137,661
機械及び装置	4,239,534	4,283,010
減価償却累計額	△3,491,375	△3,690,814
機械及び装置(純額)	748,158	592,196
賃貸店舗用設備	4,438,045	4,391,190
減価償却累計額	△2,945,172	△2,477,660
賃貸店舗用設備(純額)	1,492,873	1,913,530
直営店舗用設備	655,711	779,039
減価償却累計額	△113,718	△165,234
直営店舗用設備(純額)	541,992	613,805
車両運搬具	62,259	63,713
減価償却累計額	△35,841	△45,154
車両運搬具(純額)	26,417	18,559
工具、器具及び備品	710,369	741,165
減価償却累計額	△606,112	△641,147
工具、器具及び備品(純額)	104,256	100,017
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	3,018	54,896
有形固定資産合計	5,736,921	5,970,732
無形固定資産		
のれん	209,046	205,133
その他	411,737	460,168
無形固定資産合計	620,784	665,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,499	15,526
長期前払費用	404,267	220,426
繰延税金資産	255,945	194,494
敷金及び保証金	2,156,976	2,178,330
その他	113,686	130,972
貸倒引当金	△15,265	△13,438
投資その他の資産合計	2,943,110	2,726,312
固定資産合計	9,300,816	9,362,347
資産合計	19,960,721	21,351,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,560	842,363
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	2,887,302	2,994,177
未払法人税等	260,760	368,463
未払消費税等	-	47,949
契約負債	1,657,709	1,867,870
預り金	204,983	194,404
賞与引当金	67,473	67,103
役員賞与引当金	42,200	78,800
その他	225,987	130,259
流動負債合計	6,232,989	6,821,403
固定負債		
長期借入金	744,082	514,070
退職給付に係る負債	74,021	72,407
役員退職慰労引当金	59,600	41,900
資産除去債務	150,200	164,865
長期預り保証金	1,290,854	1,325,962
繰延税金負債	10,626	38,708
固定負債合計	2,329,384	2,157,914
負債合計	8,562,373	8,979,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	10,390,557	11,255,092
自己株式	△17,519	△17,519
株主資本合計	11,349,403	12,213,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,579	802
繰延ヘッジ損益	△60,710	-
為替換算調整勘定	112,234	157,086
その他の包括利益累計額合計	48,944	157,888
純資産合計	11,398,347	12,371,827
負債純資産合計	19,960,721	21,351,145

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,038,471	24,760,592
売上原価	10,682,855	12,382,673
売上総利益	11,355,616	12,377,919
販売費及び一般管理費	9,646,564	10,548,930
営業利益	1,709,051	1,828,988
営業外収益		
受取利息	461	137
為替差益	9,199	10,858
受取ロイヤリティー	17,866	38,056
受取報奨金	-	16,072
その他	16,830	9,693
営業外収益合計	44,358	74,818
営業外費用		
支払利息	10,705	9,374
店舗設備除去損	51,241	34,234
その他	46	134
営業外費用合計	61,993	43,744
経常利益	1,691,416	1,860,062
特別利益		
固定資産売却益	307	4,920
特別利益合計	307	4,920
特別損失		
固定資産廃棄損	26,863	25,540
特別損失合計	26,863	25,540
税金等調整前当期純利益	1,664,861	1,839,442
法人税、住民税及び事業税	485,904	577,137
法人税等調整額	△53,986	60,515
法人税等合計	431,917	637,653
当期純利益	1,232,943	1,201,789
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232,943	1,201,789
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,799	3,382
繰延ヘッジ損益	△61,865	60,710
為替換算調整勘定	80,444	44,851
その他の包括利益合計	22,378	108,944
包括利益	1,255,321	1,310,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,321	1,310,733
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,286	241,079	9,292,345	△17,341	10,251,368
会計方針の変更による累積的影響額			154,344		154,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,286	241,079	9,446,690	△17,341	10,405,713
当期変動額					
剰余金の配当			△289,075		△289,075
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232,943		1,232,943
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	943,867	△177	943,690
当期末残高	735,286	241,079	10,390,557	△17,519	11,349,403

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,378	1,155	31,789	26,565	10,277,934
会計方針の変更による累積的影響額					154,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,378	1,155	31,789	26,565	10,432,279
当期変動額					
剰余金の配当					△289,075
親会社株主に帰属する当期純利益					1,232,943
自己株式の取得					△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,799	△61,865	80,444	22,378	22,378
当期変動額合計	3,799	△61,865	80,444	22,378	966,068
当期末残高	△2,579	△60,710	112,234	48,944	11,398,347

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,286	241,079	10,390,557	△17,519	11,349,403
当期変動額					
剰余金の配当			△337,254		△337,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,201,789		1,201,789
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	864,535	-	864,535
当期末残高	735,286	241,079	11,255,092	△17,519	12,213,938

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,579	△60,710	112,234	48,944	11,398,347
当期変動額					
剰余金の配当					△337,254
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,201,789
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,382	60,710	44,851	108,944	108,944
当期変動額合計	3,382	60,710	44,851	108,944	973,479
当期末残高	802	-	157,086	157,888	12,371,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,664,861	1,839,442
減価償却費	1,439,714	1,447,363
のれん償却額	17,118	18,296
店舗設備除去損	51,241	34,234
固定資産売却益	△307	△4,920
固定資産廃棄損	26,863	25,540
助成金収入	△4,062	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,488	△1,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,173	△369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,487	△1,613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,500	△17,700
受取利息	△461	△137
支払利息	10,705	9,374
売上債権の増減額 (△は増加)	50,084	151,242
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,925	11,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△435,960	△701,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,576	185,231
未収入金の増減額 (△は増加)	△190,257	△250,638
前渡金の増減額 (△は増加)	△29,583	19,824
前払費用の増減額 (△は増加)	10,706	△9,997
未払金の増減額 (△は減少)	277,081	86,056
契約負債の増減額 (△は減少)	△117,281	210,160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,300	36,600
預り金の増減額 (△は減少)	22,415	△10,579
未払又は未収消費税等の増減額	△152,234	93,031
その他	△76,802	58,394
小計	2,572,738	3,227,002
利息及び配当金の受取額	2,095	1,771
助成金の受取額	4,062	-
利息の支払額	△10,809	△9,470
法人税等の支払額	△610,253	△497,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,833	2,722,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,299	△3,410
有形固定資産の取得による支出	△916,081	△1,215,139
無形固定資産の取得による支出	△154,568	△281,456
長期前払費用の取得による支出	△222,826	△81,879
敷金及び保証金の差入による支出	△91,232	△111,220
敷金及び保証金の回収による収入	57,565	45,104
長期預り保証金の受入による収入	58,464	131,376
長期預り保証金の返還による支出	△15,244	△62,017
その他	△14,250	△9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,473	△1,587,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230,012	△230,012
自己株式の取得による支出	△177	-
配当金の支払額	△288,847	△337,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,036	△567,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,187	10,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,511	578,312
現金及び現金同等物の期首残高	5,630,624	5,797,136
現金及び現金同等物の期末残高	5,797,136	6,375,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

販売済未使用ギフト券の退職益に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売済み未使用ギフト券収入(千円)	324,539	303,835

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、アイスクリームギフト券を自社発行しており、顧客へのギフト券の販売時に前受金（連結貸借対照表の「契約負債」）を計上し、顧客によるギフト券の使用時に収益を認識しております。一方、販売済未使用ギフト券については、アイスクリームギフト券の非行使割合を見積り、アイスクリームギフト券の権利行使パターンと比例的になるよう一定期間にわたり収益を認識しております。そのため、アイスクリームギフト券の非行使割合の見積りが主要な仮定であり、アイスクリームギフト券の過去の行使割合を種別毎及び発行月毎に算出し、過去のギフト券使用実績の推移及び変動要因を考慮し、非行使割合を見積っております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

アイスクリームギフト券の非行使割合の見積りは最善の見積りを前提としておりますが、アイスクリームギフト券の非行使割合の実績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,182.91円	1,283.94円
1株当たり当期純利益	127.95円	124.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,943	1,201,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,943	1,201,789
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,850	9,635,837

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,398,347	12,371,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,398,347	12,371,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,635,837	9,635,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2024年3月18日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役(社外取締役)	パウロ A. P. ニコラス	(現 インスパイア ブランズ インク インターナショナル アジア太平洋地域 副社長)
------------	----------------	---

退任予定取締役

取締役(社外取締役)	ジョン・バギース
------------	----------

新任監査役候補

監査役	萩森 正彦	(現 萩森公認会計士事務所 所長 公認会計士)
-----	-------	-------------------------

退任予定監査役

監査役	高橋 健一
-----	-------